

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 徹
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 槻木 紘一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 槻木 紘一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,681,663	9,845,792	19,378,630
経常利益 (千円)	312,008	461,987	945,019
四半期(当期)純利益 (千円)	186,563	370,325	409,072
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,031,443	4,037,640	4,033,508
発行済株式総数 (千株)	18,616	18,646	18,626
純資産額 (千円)	9,681,334	10,202,480	9,888,631
総資産額 (千円)	18,044,591	17,250,222	17,913,349
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.31	20.44	22.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.30	20.43	22.60
1株当たり配当額 (円)	3.75	3.75	7.50
自己資本比率 (%)	53.1	58.7	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,998	591,866	559,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,222	3,990	347,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,387	889,563	924,840
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,795,712	1,689,244	1,990,931

回 次	第51期 第 2 四半期 会計期間	第52期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 7 月 1 日 至平成28年 9 月30日	自平成29年 7 月 1 日 至平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	22.42	29.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
4. 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前第 2 四半期累計期間 - 株、当第 2 四半期累計期間40,437株)を含めております。

2【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られ、個人消費についても、雇用・所得環境等の改善により消費者マインドの持ち直しの動きが見られます。一方で、朝鮮半島における情勢不安や、米国における政策の不透明感など、国外の政治・経済の不安定さにより、今後の景気動向及び個人消費については依然として予断を許さない状況が続いております。

宗教用具関連業界においては、顧客の生活様式や価値観が大きく変化し、購入商品の小型化・簡素化の傾向が顕著となっております。これに伴い単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境が続いております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、計画的な商品クリアランス実施などの取組みを進めるとともに、前事業年度より企画・開発を進めてきた新商品を順次投入してまいりました。墓石事業に関しては、当社受託販売霊園において樹木葬の紹介を開始し、屋内墓苑事業に関しては、9月に7物件目となる「一行院千日谷淨苑」（東京都新宿区）の受託販売を開始するなど、ご遺骨供養に対する多様なニーズへの対応を目的とし活動を展開してまいりました。

店舗政策については、東日本地区で新大宮バイパス店（埼玉県さいたま市）、勝田店（茨城県ひたちなか市）の2店舗の改装を実施し、引き続き魅力のある店舗づくりを推し進めてまいりました。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は98億45百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、積極的な店舗投資や販売促進施策の実施によって販売費及び一般管理費は増加したものの、販売手法の改善を進め、売上総利益率が改善されたことにより、営業利益は4億78百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は4億61百万円（前年同期比48.1%増）となり、四半期純利益は資産除去債務戻入益もあり、3億70百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具関連事業について、「仏壇仏具・墓石」及び「屋内墓苑」を報告セグメントとしております。

仏壇仏具・墓石については、東日本地区において、墓石の販売基数減少があったものの仏壇仏具の販売単価が好調に推移したことから、売上高は73億22百万円（前年同期比1.2%増）となり、西日本地区においては、墓石の販売単価下落の影響が大きく、売上高は17億88百万円（前年同期比3.9%減）となりました。これらの結果、全体での売上高は91億10百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

屋内墓苑については、前事業年度に受託販売を開始した新規物件が寄与したことにより、売上高は5億63百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

その他については、売上高は1億71百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。
(セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

セグメント の名称	区 分	前第 2 四半期 累 計 期 間		当第 2 四半期 累 計 期 間		前年同期比増減		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	
仏壇仏具 ・ 墓石	東日本	仏壇仏具	5,082	52.5	5,325	54.1	242	4.8
		墓石	2,150	22.2	1,996	20.3	154	7.2
		計	7,233	74.7	7,322	74.4	88	1.2
	西日本	仏壇仏具	1,525	15.8	1,510	15.3	14	0.9
		墓石	334	3.4	277	2.8	57	17.3
		計	1,860	19.2	1,788	18.1	72	3.9
	計	仏壇仏具	6,607	68.3	6,836	69.4	228	3.5
		墓石	2,485	25.6	2,274	23.1	211	8.5
		計	9,093	93.9	9,110	92.5	16	0.2
	屋 内 墓 苑		442	4.6	563	5.7	121	27.5
そ の 他		145	1.5	171	1.8	25	17.6	
合 計		9,681	100.0	9,845	100.0	164	1.7	

財政状態につきましては、当第 2 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ 6 億63百万円減少し172億50百万円、負債合計は 9 億76百万円減少し70億47百万円、純資産は 3 億13百万円増加し102億 2 百万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

主な内容としては、流動資産は、商品が増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ 4 億47百万円減少し、57億52百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加や貸倒引当金の減少による増加要因がありましたが、繰延税金資産や営業保証金及び投資その他の資産のその他の減少などにより、前事業年度末に比べ 2 億16百万円減少し、114億97百万円となりました。

流動負債は、流動負債のその他が増加しましたが、買掛金や 1 年内返済予定の長期借入金及び未払金の減少などにより、前事業年度末に比べ 1 億92百万円減少し、38億55百万円となりました。

固定負債は、リース債務や固定負債のその他が増加しましたが、長期借入金や役員退職慰労引当金及び資産除去債務の減少により、前事業年度末に比べ 7 億84百万円減少し、31億92百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前事業年度末に比べ 3 億13百万円増加し、102億 2 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億1百万円減少し、16億89百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億91百万円（前年同期は88百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額1億39百万円、たな卸資産の増加額51百万円及び資産除去債務戻入益1億40百万円などの減少要因があったものの、税引前四半期純利益6億15百万円の計上、減価償却費1億52百万円及び売上債権の減少額1億46百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は77百万円の収入）となりました。

これは主に、墓石販売等に伴う営業保証金の回収の純額1億10百万円、差入保証金の回収の純額24百万円などの増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1億49百万円などの減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億89百万円（前年同期比6億88百万円増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億58百万円、リース債務返済による支出70百万円及び配当金の支払額67百万円などがあったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,646,376	18,646,376	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,646,376	18,646,376	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	18,646,376	-	4,037,640	-	1,100,813

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川興産 株式会社	福岡市中央区大手門1丁目9番24号	3,937	21.11
長谷川 裕一	福岡市中央区	2,143	11.49
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	872	4.67
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	677	3.63
はせがわグループ社員持株会	東京都文京区後楽1丁目5番3号	618	3.31
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	571	3.06
有限会社 法隆	福岡市中央区大手門1丁目9番24号	443	2.37
長谷川 房生	福岡市中央区	427	2.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	318	1.70
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	315	1.68
計	-	10,327	55.38

(注) 上記のほか、自己株式が322千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,297,200	182,972	-
単元未満株式	普通株式 27,176	-	-
発行済株式総数	18,646,376	-	-
総株主の議決権	-	182,972	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)及び役員向け株式給付信託が保有する当社株式200,000株(議決権2,000個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 はせがわ	福岡市博多区 上川端町12番192号	322,000	-	322,000	1.72
計	-	322,000	-	322,000	1.72

(注) 上記のほか、役員向け株式給付信託が保有する当社株式200,000株を四半期財務諸表において自己株式として計上しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,931	1,745,244
受取手形及び売掛金	852,582	706,084
商品	2,877,866	2,929,122
繰延税金資産	156,660	137,244
その他	263,289	238,608
貸倒引当金	3,900	3,900
流動資産合計	6,199,430	5,752,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	532,972	526,443
造作(純額)	685,428	718,734
土地	685,208	683,537
リース資産(純額)	49,117	100,163
その他(純額)	386,241	406,007
有形固定資産合計	2,338,968	2,434,887
無形固定資産	212,332	212,403
投資その他の資産		
投資有価証券	500,279	528,199
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	219,278	256,464
繰延税金資産	203,778	38,001
営業保証金	6,608,134	6,502,551
差入保証金	1,345,524	1,320,600
その他	1,133,209	708,006
貸倒引当金	875,898	531,609
投資その他の資産合計	9,162,617	8,850,526
固定資産合計	11,713,919	11,497,817
資産合計	17,913,349	17,250,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,026	414,425
1年内返済予定の長期借入金	1,469,700	1,391,300
リース債務	106,743	87,712
未払金	468,510	410,834
未払法人税等	173,548	121,000
賞与引当金	281,000	287,000
その他	993,634	1,142,853
流動負債合計	4,047,163	3,855,126
固定負債		
長期借入金	3,090,000	2,410,000
リース債務	158,042	189,179
退職給付引当金	39,327	43,511
役員退職慰労引当金	171,805	-
役員株式給付引当金	-	3,591
資産除去債務	378,532	241,413
その他	139,846	304,919
固定負債合計	3,977,554	3,192,615
負債合計	8,024,718	7,047,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,033,508	4,037,640
資本剰余金	1,548,018	1,583,350
利益剰余金	4,289,289	4,591,722
自己株式	172,191	203,623
株主資本合計	9,698,625	10,009,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,901	114,074
評価・換算差額等合計	91,901	114,074
新株予約権	98,104	79,316
純資産合計	9,888,631	10,202,480
負債純資産合計	17,913,349	17,250,222

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,681,663	9,845,792
売上原価	3,686,592	3,524,608
売上総利益	5,995,071	6,321,184
販売費及び一般管理費		
販売促進費	444,485	457,370
給料及び賞与	1,938,925	1,978,119
賞与引当金繰入額	276,000	287,000
退職給付費用	90,535	93,849
役員退職慰労引当金繰入額	7,329	33,698
福利厚生費	538,048	549,664
株式報酬費用	-	3,591
賃借料	579,502	582,869
その他	1,750,146	1,856,673
販売費及び一般管理費合計	5,624,973	5,842,837
営業利益	370,097	478,346
営業外収益		
受取利息	2,966	1,970
受取配当金	5,453	5,633
受取家賃	46,247	45,294
その他	17,828	17,594
営業外収益合計	72,495	70,492
営業外費用		
支払利息	26,206	19,646
賃貸費用	53,878	39,322
貸倒引当金繰入額	29,513	8,662
その他	20,985	19,219
営業外費用合計	130,584	86,850
経常利益	312,008	461,987
特別利益		
新株予約権戻入益	14,742	17,624
資産除去債務戻入益	-	140,000
特別利益合計	14,742	157,624
特別損失		
減損損失	-	3,632
特別損失合計	-	3,632
税引前四半期純利益	326,751	615,979
法人税、住民税及び事業税	123,337	66,208
法人税等調整額	16,850	179,445
法人税等合計	140,187	245,654
四半期純利益	186,563	370,325

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	326,751	615,979
減価償却費	152,163	152,165
減損損失	-	3,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,513	344,289
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,242	4,184
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	988	171,805
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3,591
受取利息及び受取配当金	8,419	7,603
支払利息	26,206	19,646
資産除去債務戻入益	-	140,000
売上債権の増減額(は増加)	101,060	146,498
たな卸資産の増減額(は増加)	141,197	51,255
仕入債務の増減額(は減少)	174,841	139,601
その他	95,801	599,495
小計	227,666	696,637
利息及び配当金の受取額	11,816	8,417
利息の支払額	25,709	19,208
法人税等の支払額	302,771	93,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,998	591,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	59,040	149,136
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	59,799	9,759
営業保証金の支出	484,234	412,837
営業保証金の回収による収入	544,507	523,539
差入保証金の差入による支出	55,125	16,976
差入保証金の回収による収入	134,963	41,900
その他	59,647	6,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,222	3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	-
長期借入金の返済による支出	877,870	758,400
株式の発行による収入	8,008	7,100
自己株式の取得による支出	37	231
自己株式の売却による収入	26	-
リース債務の返済による支出	64,010	70,382
配当金の支払額	67,503	67,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,387	889,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,184	301,686
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,896	1,990,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,795,712	1,689,244

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成29年6月20日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の打切り支給額181,675千円を固定負債の「その他」に振替計上しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(社外取締役を除きます。)を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当第2四半期会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式200,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式は、信託による帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は97,400千円、株式数は200,000株であります。

(資産除去債務)

賃貸資産に係る資産除去債務について原状回復義務が免除されたため、当第2四半期会計期間において、当該資産除去債務140,000千円を戻入れ、特別利益に計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
宗教法人 千光寺	58,100千円	62,301千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,851,712千円	1,745,244千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	56,000	56,000
現金及び現金同等物	1,795,712	1,689,244

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	67,751	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	67,856	3.75	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	67,892	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	68,716	3.75	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金750千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への売上高	7,233,454	1,860,207	9,093,662	442,173	9,535,835	145,828	9,681,663	-	9,681,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,233,454	1,860,207	9,093,662	442,173	9,535,835	145,828	9,681,663	-	9,681,663
セグメント利益又は損失()	536,076	2,219	533,856	72,861	606,718	24,658	582,060	211,962	370,097

(注)1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 211,962千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への売上高	7,322,298	1,788,095	9,110,393	563,913	9,674,307	171,484	9,845,792	-	9,845,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,322,298	1,788,095	9,110,393	563,913	9,674,307	171,484	9,845,792	-	9,845,792
セグメント利益又は損失()	633,358	55,091	578,266	183,433	761,699	49,208	712,490	234,144	478,346

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」は、小売事業であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。
 3. セグメント利益又は損失()の調整額 234,144千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
 4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	3,632	3,632

(注) 調整額の減損損失3,632千円は、賃貸資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円31銭	20円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,563	370,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,563	370,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,084	18,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円30銭	20円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前第2四半期累計期間-株、当第2四半期累計期間40,437株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68,716千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社はせがわ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。